

経済産業省委託

平成 17 年度

アジア各国における産業廃棄物・
リサイクル政策情報提供事業報告書

平成 18 年 3 月

日本貿易振興機構

アジア経済研究所

まえがき

本報告書は、経済産業省からの委託で日本貿易振興機構が実施した「平成 17 年度環境問題対策調査等委託費（国際循環システム対策費 アジア各国における産業廃棄物・リサイクル政策情報提供事業）」に関する報告書である。

近年、アジアへ進出した日系企業での産業廃棄物の適正な管理や「ゼロ・エミッション」に向けた取組みが進んできている。すでに進出し操業を行っている日系企業の要請に答え、日本で廃棄物処理・リサイクルを行っている企業もアジア諸国へと進出を始めている。しかし、アジア諸国の廃棄物・リサイクル関連の法制度等の情報が十分に共有されておらず、情報が不足がちである。このような現状を受けて、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会国際資源循環ワーキングでは、各国の廃棄物やリサイクルに関するルールに関して情報の共有化をはかる必要性が指摘された。本事業は、この提言に対応したものである。

本事業の一環として、アジア経済研究所では「アジアにおける産業廃棄物・リサイクル政策」研究会（主査：小島道一）を組織し、韓国、中国、台湾、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシアの 8 カ国（地域）における産業廃棄物・リサイクル政策の動向について調査を行った。その成果をまとめたのが、本報告書の第 1 部である。各国（地域）について、基本的な法制度（第 1 節）、関連省庁（第 2 節）、業界団体や NGO（第 3 節）、廃棄物の定義（第 4 節）、排出事業者の責任（第 5 節）、廃棄物処理・リサイクル業者（第 6 節）、マニフェスト制度（第 7 節）、廃棄物処理・リサイクルの現状（第 8 節）、リサイクルに関するプログラム（第 9 節）、循環資源の輸出入（第 10 節）に関する情報についてとりまとめた。

また、この研究会の活動の一環として、フィリピン、タイ、インドネシアの研究機関等への委託調査、タイの関連法令の英訳等を行った。これらの研究会の成果や日本貿易振興機構がこれまで行ってきた産業廃棄物・リサイクル関連の調査報告書、関連情報の入手が可能なウェブサイトのリンク集等を日本貿易振興機構のウェブページに掲載した。本報告書第 2 部では、研究会の過程で収集した資料とウェブページについて概略を紹介している。

各国（地域）の産業廃棄物・リサイクル政策の現状をまとめる作業では、アジア経済研究所内外の研究者に執筆いただいた。タイ、インドネシア、フィリピンについては、タイ環境研究所、インドネシア環境法研究センター、フィリピンの Cabrera, Lavadia & Associates への委託調査を行った。実質的な作業期間が 4 ヶ月ほどだったにもかかわらず、広範に情報収集を行っていただいた。また、これまで発行された調査報告書の情報提供に関しては、経済産業省九州経済産業局、経済産業省貿易経済協力局技術協力課のご協力をいただいた。

本事業に関連した情報収集、特に海外での委託調査および法令の翻訳にあたっては、日本貿易振興機構貿易開発部アジア支援課、マニラ・センター、バンコク・センターに協力

をいただいた。タイ環境研究所への委託研究、タイの法令の翻訳に関し、第 1 部のタイの章を執筆いただいた佐々木創氏にも協力いただいた。また、収集した情報の提供にあたっては、日本貿易振興機構広報部に協力いただいた。アジア経済研究所と貿易開発部、広報部、海外事務所との連携にあたっては、日本貿易振興機構企画部に調整にあたっていただいた。

多くの方々の御理解と御協力がなければ本事業を実施することはできなかった。本事業の実施に際し、ご支援、御協力をいただいた内外の関係者に深甚の謝意を表する。

平成 18 年 3 月

日本貿易振興機構アジア経済研究所

目次

まえがき

第1部 アジアにおける産業廃棄物・リサイクル政策

第1章	韓国における産業廃棄物・リサイクル政策	3
第2章	中国における産業廃棄物・リサイクル政策	19
第3章	台湾における産業廃棄物・リサイクル政策	49
第4章	フィリピンにおける産業廃棄物・リサイクル政策	75
第5章	ベトナムにおける産業廃棄物・リサイクル政策	95
第6章	タイにおける産業廃棄物・リサイクル政策	109
第7章	マレーシアにおける産業廃棄物・リサイクル政策	137
第8章	インドネシアにおける産業廃棄物・リサイクル政策	153

第2部 アジアにおける産業廃棄物・リサイクル政策関連情報の収集と提供

第1章	情報の収集	175
第2章	情報の提供	176